

市立中浜小学校の統廃合にかかる現状

«前回提案時の状況»

- ・大阪市適正配置審議会における「今後の学校配置の適正化の進め方について（答申）」による

当該校は、平成28年5月1日現在の学校現況調査において、適正配置対象校の分類における優先順位6区分中、上位から6番目の「今後、7学級以上11学級以下の状況にあると見込まれる小学校」に該当

現状は？

«現在の状況»

- ・「大阪市立学校活性化条例」が改正及び「大阪市立小学校の適正規模の確保に関する規則」の施行による

当該校は、令和2年5月1日現在の学校現況調査において、適正配置対象校の分類で「全ての学年において単学級であり、今後とも全ての学年において単学級であることが見込まれる学校」に該当

【令和2年度計 191名（1年生 34名 2年生 24名 3年生 36名 4年生 31名 5年生 26名 6年生 40名）】

【令和3年度計 178名（1年生 25名 2年生 34名 3年生 24名 4年生 35名 5年生 33名 6年生 27名）】

※令和3年5月1日（暫定値）

- ・令和8年5月1日時点の推計（学校現況調査等による）

当該校は、全学年において単学級のままで推移する見込みであるため、現行基準では複数学級の設置は困難

小規模校のメリット・デメリット（例）

	学習面	生活面	学校運営面	その他
メ リ ッ ト	児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。	児童・生徒相互の人間関係が深まりやすい。	全教職員間の意思疎通が図りやすく、相互の連携が密になりやすい。	保護者や地域社会との連携が図りやすい。
	学校行事や部活動等において、児童・生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しやすい。	異学年間の縦の交流が生まれやすい。	学校が一体となって活動しやすい。	災害発生等による緊急避難時に混雑が生じにくい。
		児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。	施設・設備の利用時間等の調整が行いやすい。	
デ メ リ ッ ト	集団の中で、多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい。	クラス替えが困難なことなどから、人間関係や相互の評価等が固定化しやすい。	教職員数が少ないため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた配置を行いにくい。	P T A 活動等における保護者一人あたりの負担が大きくなりやすい。
	1学年1学級の場合、ともに努力してよりよい集団を目指す、学級間の相互啓発がなされにくい。	集団内の男女比に極端な偏りが生じやすくなる可能性がある。	学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いにくい。	
	運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に制約が生じやすい。	切磋琢磨する機会等が少なくなりやすい。	一人に複数の校務分掌が集中しやすい。	
	中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しにくい。	組織的な体制が組みにくく、指導方法等に制約が生じやすい。	教員の出張、研修等の調整が難しくなりやすい。	
	児童・生徒数、教職員数が少ないため、グループ学習や習熟度別学習、小学校の専科教員による指導など、多様な学習・指導形態をとりにくい。		子ども一人あたりにかかる経費が大きくなりやすい。	
	部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすい。			

※（文部科学省が都道府県・市町村の計画等を参考に作成し、中央教育審議会の初等中等教育分科会の小・中学校の設置・運営の在り方等に関する作業部会〔第8回：H20.12.2〕で配布した資料より）

学校再編によって見込まれる教育環境への効果について

① クラス数の増加による効果

- 児童生徒同士の間関係や児童生徒と教員との人間関係に配慮した学級編成が可能となる
- 児童生徒を多様な意見に触れさせることが可能となる
- 新たな人間関係を構築する力を身につけさせることが可能となる
- クラス替えを契機として児童生徒が意欲を新たにすることが可能となる
- 学級同士が切磋琢磨する環境を作ることが可能となる
- 学級の枠を超えた習熟度別指導や学年内での教員の役割分担による専科指導等の多様な指導形態をとることが可能となる
- 部活動などのバリエーションが豊富になる

② 教職員数が増加する効果

- 経験年数、専門性、男女比等バランスのとれた教職員配置やそれらを生かした指導の充実が図られる
- 教員個人の力量への依存度が低くなり、教育活動が人事異動や教員数の増減に過度に影響されなくなる
- 児童生徒に対して、多様な価値観に触れさせることが可能となる
- グループ別指導、習熟度別指導、専科指導等の多様な指導方法をとることができる
- 教員の校外研修や研究協議会等へ参加が促進され、より質の高い授業を提供することができる
- 教員同士が切磋琢磨する環境が生まれるとともに、指導技術等の相互伝達が期待できる

③ 施設整備を実施する効果（※ 財政的支援の可否については、今後の検討課題）

- 教育のICT化に向けた環境整備が展開できる
- トイレの洋式化及び空調設備の充実が図られる
- ラーニング・コモンズの整備など、児童生徒の興味や関心を引き出す環境づくりが可能となる